

事務事業名		市民活動団体研修事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間				
	施策名	29 市民参画と協働の推進						
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
根拠法令				予算科目				
所属	部課名	企画政策部市民協働準備室		会計	款	項	目	事業
	課長名	遠藤 和枝		01	02	01	09	06
	係名	電話	0192-27-3111					
	担当者	新沼 晶彦	内線	214				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分				
大船渡市市民活動支援事業補助金を交付されている団体やまちづくり活動に関心のある一般市民を対象に研修会や講演会を開催する。 主な業務は、①講座等の企画、②受講者の募集、③講座の実施。 事業費は、講師等の報償費及び旅費として支出される。 平成26年度からは、大船渡市市民活動支援センター事業として、市民活動の理解促進に資する取組や市民活動団体のスキルアップ講座を開催。また、大船渡市市民活動支援事業補助金の創設に伴い、交付団体を対象としたスキルアップ研修や活動報告会を開催している。				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
				総投入量	事業費	財源内訳		
				(千円)	人件費	国庫支出金		
					延べ業務時間	都道府県支出金		
					人件費計(B)	地方債		
					トータルコスト(A)+(B)	その他		
						一般財源		
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・市民活動団体スキルアップ講座の開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・市民活動団体スキルアップ講座の開催
 ・市民活動支援センターとの共催による各種研修会等の開催
 ・市民活動支援事業補助対象団体による活動報告会

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・まちづくり活動に関心のある市民、団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・協働の考え方を理解してもらう。
 ・より活発な活動となるよう必要なスキルの修得をしてもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 活動報告会の開催回数	回
イ 研修会(スキルアップ講座)の開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 活動報告会の参加者数	人
キ 研修会(スキルアップ講座)の参加者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	80	80	80	80	100	100
		人件費計 (B)	千 円	320	320	320	320	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	320	320	320	320	400	400	
⑤活動指標	ア	回	0	0	1	1	1	1	
	イ	回	12	11	13	12	12	12	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	0	0	20	20	20	20	
	キ	人	203	182	181	200	240	240	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	96	98	98	98	98	98	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0352	事務事業名	市民活動団体研修事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市民活動を支援する平成16年度からの活力創生2億円事業の実施に合わせるかたちで、市民活動団体運営のノウハウや事業を実施するうえで必要なスキルの習得等、資金面以外の団体支援を行う目的で始めたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
東日本大震災の発生に伴い、活動を休止している団体がある一方で、震災を契機に、外部の支援団体が数多く転入したことにより、外部団体と交流し、さまざまなスキルを学んだ団体がある。
平成25年度において、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市市民活動支援協議会が、大船渡市市民活動支援センターを開設したことにより、市民活動に係る情報の収集や提供、研修機会の創出等、市民活動団体を支援する体制が構築された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民活動に係る資金や人材、情報等が不足している状況を背景に、他団体と交流し、連携、研修、スキルアップ等に係る機会・機能を確保・強化したいとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 当事業はまちづくりへの市民参加の推進と協働体制の構築を目的とするものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 本市における市民との協働のまちづくりを推進するためには、市内団体の活動に対する直接的な支援を展開しながら、「協働」「自立」「パートナーシップ」といった考え方の意識啓発を行っていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象は適切である。 平成25年度に開設した市民活動支援センターと市が協働しながら、団体の研修にとどまらず、交流機会の創出や団体間の連携等、意図を拡充することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民活動支援センターと市が協働することにより、団体の交流機会や学習機会の増加、その対象拡大、講座等の内容充実等、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 公益を担う団体として継続的に活動してもらうためには、研修事業や情報提供等の行政による側面的な支援が不可欠である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市民活動支援センターの事業として研修会を開催しており、市としては事業費を支出していない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市職員1名が必要最小限の時間で業務にあたっているところであり、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民活動団体等に対して公平に情報を提供しながら、参加機会を均等に提供している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市民活動支援センターにおいて、市民活動団体のスキルアップ研修会を開催してきたが、団体間の交流や連携等を一層図る余地がある。市民活動支援センターとの連携の下、市民や団体のニーズに合わせた研修会や交流会等を開催し、さらなる市民活動の活性化を図っていく必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	既存の市民活動団体や一般市民など、対象者それぞれのニーズに応じた的確な事業実施が求められている。事業のPRを図り、一般参加者の拡大を図る必要がある。